

エコアクション21 環境活動レポート

レポート対象期間:2018年4月~2019年3月



(OHYA BASEでの研修会風景/地下空間の冷熱エネルギー活用などについて学ぶ)

2019年 7月 1日作成

企業組合とちぎ労働福祉事業団

【 目 次 】

目 次	1
1. 組織の概要	2
1) 事業者名及び代表者名	2
2) 法人設立年月日	2
3) 資本金	2
4) 所在地	2
5) 責任者及び事務局	2
6) 連絡先	2
7) 事業活動の内容	2
8) 事業規模	2
2. 対象範囲（認証、登録範囲）	
1) 適用事業範囲	2
2) E A - 2 1 推進組織図	4
3. 環境方針	5
1) 環境負荷の調査結果と取組み状況まとめ	6
2) 環境への取組み状況まとめ	7
4. 環境目標	8
5. 環境活動計画及び取組み結果とその評価、次年度の取組み内容	9
6. 環境目標の実績	1 1
7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無	1 2
8. 代表者による全体評価と見直し	1 5

1. 事業概要

1) 事業者名及び代表者名

企業組合とちぎ労働福祉事業団
理事長 佐藤 賢二

2) 法人設立年月日

1990年 4月 3日

3) 資本金

41,790,000円

4) 所在地

本部 〒321-0152 宇都宮市西川田7丁目1番2号
宇都宮事業所 〒321-0153 宇都宮市北若松原1丁目7番16号
小山事業所 〒323-0808 小山市出井1523-19 協栄流通(株)小山物流センター内

5) 環境管理責任者及び事務局

EA-21責任者 : 専務理事 田中 義博
EA-21事務局 : 管理部 田代 厚子

6) 連絡先

連絡担当者 : 田中 義博 (EA-21責任者)
TEL : 028-645-5561
FAX : 028-659-4959
E-mail : info@kyoudou.net
URL : <http://www.kyoudou.net>

7) 事業活動の内容

- ・ 一般廃棄物収集・運搬業、産業廃棄物収集・運搬業
- ・ 建築物清掃業・建築物環境衛生管理業
- ・ 便利屋サービス、市民生活サポート事業
- ・ 総務・経理サポート事業
- ・ 福祉用具貸与等事業
- ・ 軽印刷事業
- ・ 倉庫内請負業務

8) 事業規模

活動規模	単位	2016年度	2017年度	2018年度
収集運搬量	t	593	625	595
売上高	百万円	269	298	294
従業員	人	65	55	60
床面積	m ²	150.84	150.84	150.84

2. 対象範囲（認証、登録範囲）

1) 適用事業範囲（以下を対象とし、全社を対象としている。）

本部	栃木県宇都宮市西川田7丁目1番2号
宇都宮事業所	栃木県宇都宮市北若松原1丁目7番16号
小山事業所	栃木県小山市出井1523-19

ア) 許可の内容

事業区分	許可区域	許可番号	許可年月日	有効年月日
一般廃棄物収集運搬業	宇都宮市	第10号	2019.07.04	2021.07.03 まで
	上三川町	第25号	2018.10.18	2020.10.31 まで
	壬生町	第2号	2019.04.15	2021.04.30 まで
	小山市	第1-20号	2018.04.01	2020.03.31 まで
	栃木市	第67号	2018.03.30	2020.04.01 まで
産業廃棄物収集運搬業 (積替え・保管を除く)	栃木県	0900133488	2017.03.31	2022.03.06 まで

収集運搬する廃棄物の種類	
一般廃棄物	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ等
産業廃棄物	廃プラスチック類(水銀使用製品産業廃棄物を含む)、木くず、紙くず、金属くず(水銀使用製品産業廃棄物を含む)、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(水銀使用製品産業廃棄物を含む)

イ) 施設、設備等の状況

廃棄物収集運搬保有台数

許可車両	車種	主なエリア	最大積載量
廃棄物収集 合計 7台	いすゞ / 塵芥車	県央	2,400Kg
	いすゞ / 塵芥車	県南	1,950Kg
	いすゞ / ゲート車	県央	2,000Kg
	スズキ / キャブオーバ	県南	350Kg
	いすゞ / キャブオーバ	県央	1,500Kg
	ニッサン / キャブオーバ	県央	850Kg
	いすゞ / キャブオーバ	県南	2,000Kg

ウ) 廃棄物処理料金

品目	単位	金額(円)	備考
一般廃棄物 (可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ等)	kg	40円～	処理料金を含んだ料金
産業廃棄物 (廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず)	1台	10,000円 / 車1台～	処理料金を含まない料金
* 消費税別 * 表記以外品目以外は別途見積りの上、実施します(種類、形状により、当組合の判断でお断りすることがあります)。			

2) 推進組織図

EA-21推進組織図

承認(理事長)	作成(EA責任者)
佐藤	田中

2009年 6月 2日	制定
2014年 4月 1日	改定
2015年 10月 1日	改定
2016年 4月 1日	改定
2017年 9月 1日	改定

代表者(理事長)	<ol style="list-style-type: none"> 1. EA-21責任者を任命する 2. 環境経営システムの構築・運用・維持に必要な経営資源(人材・資金・機器設備・技術技能を含む)を準備する 3. 環境方針を制定する 4. 環境経営システムの構築・実施に関する情報を収集し、環境方針・環境目標をはじめ、システム全体の見直しを行い、必要に応じ改訂を指示する 5. 環境目標、環境活動計画及び環境活動レポートの承認
EA-21責任者	<ol style="list-style-type: none"> 1. EA-21の要求事項に適合したシステムを構築し、実施し、かつ維持されることを確実にする 2. 理事長による見直しのための情報として、その構築・実施に関する情報を理事長に提供する 3. 利害関係者からの苦情、要望等の処理と連絡 4. 環境への負荷及び取組みへの自己チェックの承認 5. 環境目標及び環境活動計画の策定 6. 環境活動レポート、環境経営マニュアルの作成 7. 環境関連法規等の取りまとめ遵守状況チェック表の承認 <p style="font-size: small;">環境問題の解決に役立つ新商品・サービスの事業開発・提供(担当責任)</p>

EA-21委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境経営システムに関する経営資源の合理的・効果的な実施を図り、目的を達成するために、3カ月に1回招集して開催し、必要に応じて委員を招集し臨時に開催することもある 2. 環境目標及び環境活動計画の結果確認と、EA-21に関する審議を行う 	EA-21事務局
委員長:理事長 メンバー:各部門責任者		<ol style="list-style-type: none"> 1. EA-21責任者を補佐し、環境経営システムに関する実務全般を所管する 2. 環境への負荷及び取組への自己チェックの実施 3. 環境関連法規等の取りまとめ及び遵守状況の作成 4. 教育、訓練計画の策定と実施(緊急時対応訓練、テスト含む) 5. 環境文書及び記録の作成と管理 6. EA-21委員会開催時には「EA-21委員会議事録」を作成する <p style="font-size: small;">事務用品におけるグリーン購入の促進(担当責任)</p>

小山・宇都宮事業所・本部

1. 環境活動計画の実施 2. 問題点の是正処置

小山事業所	収集運搬	清掃・ビルメンテナンス	福祉用具貸与・販売	事務
燃料使用量の削減(担当責任) 廃棄物削減とリサイクル化(担当責任) 電気使用量の削減(担当責任)	燃料使用量の削減(担当責任) 廃棄物削減とリサイクル化(担当責任)	化学物質の管理の徹底(担当責任) 環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案力強化(担当責任) 市民、NPOと連携した環境学習の実施、情報提供(担当責任)	燃料使用量の削減 廃棄物削減とリサイクル化	電力使用量の削減(担当責任) 水資源使用量の削減(担当責任) 廃棄物削減とリサイクル化
<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般廃棄物の収集運搬(可燃物、不燃物、粗大ごみ) 2. 現場設備機器の管理 3. 人材配置計画 4. 帳簿類の作成と管理 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般廃棄物の収集運搬(可燃物、不燃物、粗大ごみ) 2. 産業廃棄物の収集運搬(廃プラ、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現場清掃活動 2. 使用薬品の手配 3. 現場設備機器の管理 4. 人材配置計画 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 福祉用具貸与・販売 2. 利用者個人帳簿類の作成と管理 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総務・経理業務(当組合) 2. 帳簿類の作成と管理 3. 総務・経理サポート業務 4. 軽印刷事業 5. 貸し会議室業

環境方針

企業組合とちぎ労働福祉事業団は、「人と地域に役立つ仕事おこし」を経営理念とし、まちづくりに貢献することを目指して事業活動を進めてきました。持続可能な循環型社会を形成することが当組合の責務であると考え、事業活動のあらゆる分野で、環境に配慮した行動に努めます。

1. 当組合は事業活動を通じて、環境経営マネジメントシステムを構築し、環境目標・環境活動計画を定め継続的な改善に努めます。
2. 関連する環境の法規制を遵守するとともに、行政機関・団体・地域等の要請に協力します。
3. 廃棄物の収集・運搬事業において、排出事業者とともに廃棄物排出量を削減し、マテリアルリサイクル率を向上させます。
4. 車両のエコドライブによる、燃料の使用量抑制、二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。
5. 作業全般の効率化を図ることにより、電力・水資源の使用量を削減します。
6. 事務用品の使用に当って、グリーン商品の購入比率を高めます。
7. 清掃用資材の使用に当って環境配慮型製品の購入比率を高めるとともに、お客様に対して環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案力を強めます。
8. 環境問題の解決に役立つ新規事業の開発に努めます。
9. 環境、循環型社会形成をテーマに活動する市民活動を支援するとともに、一般市民に対する環境学習の振興に努めます。

この環境方針は当組合全職員に周知徹底するとともに、一般に開示します

策定 2008年 1月 20日
最終改正 2009年 6月 9日
企業組合とちぎ労働福祉事業団
理事長 佐藤 賢二

1) 環境負荷の調査結果と取り組み状況まとめ ※ 2014年より全事業所範囲が対象となっている。

環境負荷削減の目標及び環境活動計画を策定するため、過去3年間の環境負荷実績の調査結果まとめは下表の通り。

二酸化炭素排出係数は、環境省出典の温室効果ガス排出量算定ガイドライン Ver1.4に基づき、電気については東電平成24年度の0.525kgを採用した。

環境への負荷		単位	2016年	2017年	2018年	
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素	kg-CO ₂	62,895.9	62,539.5	60,195.7	
② 受託した産業廃棄物の処理量	収集運搬量	t	593.0	625.5	595.1	
	中間処理用	t	0		0	
	最終処分量	t	0.000	0.000	0.000	
	中間処理後の産廃の処分量	t	0		0	
③ 自社の廃棄物排出量	一般廃棄物	熱回収	t	0.170	0.135	0.130
		循環資源	t	0.814	0.509	0.564
		中間処分量	t	0.000	0.000	0.000
		最終処分量	t	0.000	0.000	0.000
	産業廃棄物	熱回収	t	0.000	0.090	0.015
		循環資源	t	0.000	0.000	0.000
		中間処分量	t	0.000	0.000	0.000
		最終処分量	t	0.000	0.000	0.000
④-1 総排水量	公共用水域	m ³	0	0	0	
	下水道	m ³	120	128	134	
④-2 水使用量	上水	m ³	62	74	67	
	工業用水	m ³	0	0	0	
	地下水	m ³	58	54	67	
⑤ 化学物質使用量	塩酸(PRTR法対象外)	kg	0	1	0	
⑥ エネルギー使用量	購入電力(新エネルギーを除く)	MJ	190,934.0	197,424.7	180,180.0	
	化石燃料	MJ	781,405.3	770,910.4	742,853.2	
	新エネルギー	MJ	-3,596.4	-3,578.4	-4,323.6	
	その他	MJ	0.0	0.0	0.0	
⑦ 物質使用量	資源使用量	t	1.23	1.49	1.07	
	循環資源使用量	t	0.0	0.0	0.0	
⑧ サイト内で循環的利用を行っている物質等	利用された物質量	t	0.0	0.0	0.0	
	水の利用量	m ³	0.0	0.0	0.0	

2) 環境への取り組み状況まとめ

施 策		チェック 結果の 点数	満点の 場合 の点数	実施度 合	前年 実施度 合	実施度合の低い施策項目
1. 事業 活動への インプット に関する 項目	1)省エネルギー、新エ ネルギー使用の拡大	14	14	100%	100%	・OA機器について、エネルギー効率の 高い機器の積極的な導入
	2)省資源、グリーン購 入	13	14	93%	86%	・エコマーク商品、再生材料から作られ た商品の優先的購入 ・環境に配慮した物品等の調達基準、 リストの作成、見直し
	3)節水、水の効率的利 用	7	8	88%	88%	・水道配管からの漏洩の定期点検
小 計		34	36	94%	92%	
2. 事業 活動から のアウト プットに 関する項 目	1)二酸化炭素の排出抑 制、大気汚染等の防止	11	12	92%	92%	・空調・冷却設備のこまめな保守点検
	2)化学物質対策	11	12	92%	100%	・屋外での除草剤等の使用の削減
	3)受託した産業廃棄物 の処理における環境配 慮	26	26	100%	100%	
	4)事務所等における一 般廃棄物の排出抑制、 リサイクル、適正処理	25	26	96%	96%	・使い捨て製品(紙コップ、使い捨て容 器入り弁当等)の使用や購入の抑制
	5)排水処理	3	4	75%	75%	・清掃業務での排水等の測定・監視。
	6)収集・運搬に伴う環 境負荷の低減	19	22	86%	86%	・低燃費車、低排出ガス認定車、電気 自動車等の低公害車への切替え ・アイドリングストップ等運転方法の配 慮への指導強化 ・排気ガス・騒音・振動等のレベルを抑 えるため適正な車輛整備
小 計		95	102	93%	94%	
3. 環境 経営シス テムに関 わる項目	1)環境保全のための仕 組み・体制の整備	24	26	92%	92%	・協力会社との課題認識の共有 ・顧客や発注者への環境保全の提案
	2)環境教育、環境保全 活動の推奨等	4	6	67%	67%	・従業員等が環境保全活動上必要な 資格、能力等を保有できるよう養成
	3)情報提供、社会貢 献、地域の環境保全	9	10	90%	90%	
	4)環境ビジネス、技術 開発	5	10	50%	50%	・環境管理、エコビジネス等に関するコ ンサルティングの強化 ・省エネ、環境保全を可能にする技術 及び商品の開発活動の強化
	5)国際協力及び海外事 業における配慮	0	0	—	—	・現時点では、国際協力及び海外事業 は検討範囲外
小 計		42	52	81%	81%	
合 計		171	190	90%	90%	

4. 環境目標

当社の環境目標は、環境負荷の調査結果より、以下のような目標を設定した。なお、2017年度以前は主として2013年度を基準に目標を設定していたところ、2018年度以降は前年度を基準に目標を設定するものと変更している。

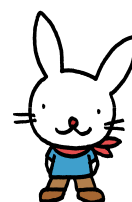
環境目標	基準値	2018年度	短期目標 2019年度	中期目標 2021年度
1. 二酸化炭素排出量	2017年度 63,061.5kg-CO2	2017年度比1%削減 62,430.9kg-CO2	2017年度比2%削減 61,800.3kg-CO2	2017年度比4%削減 60,539.0kg-CO2
1. 電気使用量の削減	2017年度 20,083.9kw	2017年度比1%削減 19,883.1Kw	2017年度比2%削減 10,333.1Kw	2017年度比4%削減 10,122.2Kw
2. 燃料使用量の削減	二酸化炭素排出量（軽油） 2017年度 12,748.92L	2017年度現状維持 12,748.92L	2018年度排出量維持 11,812.8L	2018年度現状維持 11,812.8L
	二酸化炭素排出量（ガソリン） 2017年度 7,844.04L	2017年度比1%削減 7,765.60L	2018年度排出量維持 8,238.30L	2018年度現状維持 8,238.30L
2. 廃棄物の削減とリサイクル化	自社排出量の削減 2017年度実績 734 kg	2017年度排出量維持 734 kg	2018年度排出量維持 703 kg	2018年度排出量維持 703 kg
	マテリアル・リサイクル率の向上 2017年度実績 33.1%	2017年度比率維持 33.1%	2018年度比率維持 33.3%	2018年度比率維持 33.3%
	種別別排出量情報の提供顧客数 毎年1件以上増加	69件	72件	74件
3. 水資源使用量の削減	年間水資源総使用量 2017年度実績 128 m ³	2017年度使用量維持 128.0 m ³	2018年度使用量維持 134.0 m ³	2018年度使用量維持 134.0 m ³
4. 化学物質の管理の徹底	対象物質の購入使用量 2017年度実績 0.63 kg	使用しない	使用しない	使用しない
5. 事務用品におけるグリーン購入の促進	総購入品目数に占めるG購入品目数 2017年度比率 42.1%	2017年度比率1%向上 42.5%	2018年度比率維持 49.6%	2018年度比率維持 49.6%
6. 環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案力強化	導入顧客数 2013年度累計実績 5件	年間1件以上提案	年間1件以上提案	年間1件以上提案
7. 環境問題の解決に役立つ新商品・サービスの事業開発・提供	商品・サービス品目数 2013年度累計実績 6件	新規1品目開発	新規1品目開発	新規1品目開発
8. 一般市民、NPOと連携した環境学習の実施、情報提供	環境系NPO団体数 2013年度累計実績 1団体	年間1団体	年間1団体	年間1団体

5. 環境活動計画及び取り組み結果とその評価、次年度の取り組み内容

評価：○実施済、△一部実施、×未実施

	環境活動計画	結果	評価	次年度取り組み
電気使用量の削減 (CO2の削減)	<ul style="list-style-type: none"> ①自然エネルギーの活用による空調使用時間の削減 ②空調温度管理の徹底、スポット暖房等の積極的利用 ③未使用時の電気消灯徹底、電気器具、換気扇等の不使用時停止 ④OA機器・照明器具・電気製品の省エネルギー製品への切替え ⑤太陽光発電設備の活用 	<p>電気使用料は、天候の影響もあり、前年より大きく削減することができた。 太陽光発電設備の発電量も前年より伸びた。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ①～⑤継続する。 ○A機器等の省エネルギー製品への切替えを積極的に検討する。
燃料使用量の削減(軽油、ガソリン) (CO2の削減)	<ul style="list-style-type: none"> ①アイドリングストップの徹底 ②効率の良い配車スケジュールの検討実施 ③車両の燃料使用量と走行距離のチェック ④「エコドライブ」の職員への周知、車両に掲示 ⑤アイドリングストップ装置装着車の導入検討、低燃費車両への計画的切替 	<p>5月に塵芥収集車を燃費性能の良い車両へ切り替え、回収ルート見直し等の取り組みにより、軽油車両の軽油使用料を大幅に削減することができた。一方で職員増員による車両1台増により、走行距離数が増え、ガソリンの使用量が増加傾向にある。エコドライブを心がけ、目標達成できるよう来期につなげたい。</p>	△	<ul style="list-style-type: none"> ①～⑤継続する 効率のよい配車スケジュール管理に努める。 車両買換えに当たっては低燃費車両への切替えを図る。
廃棄物削減とリサイクル化 ①自社排出量の削減 ②廃棄物の再生・利用率の向上 ③排出量情報の提供顧客件数	<ul style="list-style-type: none"> ①ビニール・プラスチック類の再生・利用、リサイクル化 ②生ゴミリサイクルの拡大、循環型農業をめざす農業者との連携強化 ③その他の新規のリサイクルルートの開拓(発泡スチロール他) ④収集運搬時の分別回収の強化(顧客への分別提案、要請) ⑤顧客への詳細な種類別排出量情報の提供 ⑥顧客の排出量削減に対する提案、環境マネジメントへの協力支援 	<p>自社排出量は、廃プラスチック(産廃)の排出が少なかったこともあり、前年度を下回った。 スーパーマーケットからの生ごみの排出量が昨年度より%減少した一方で、古紙回収量が増え、マテリアル・リサイクル率は、徐々に改善を図ることができている。</p>	○	<p>継続する</p> <p>焼却ゴミの削減を進めるとともに、新たなリサイクルルートの確保に努める。</p>
水資源使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ①車両の洗車記録の確認、洗車時間の短縮化 ②井戸水の積極的利用、雨水の利用検討 ③事務所における節水策の検討 	<p>本部事務所の職員数、アパート巡回清掃等の昼休憩利用、会議室の利用が増加しているため、使用量が若干増えた。節水を心がけるよう再度周知する。</p>	△	<p>継続する</p> <p>現状の使用量を維持する。</p>
化学物質の管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ①種類、使用量、保管量の経時的把握、管理の徹底 ②使用量の削減 ③環境負荷の少ない薬剤に関する研究調査、計画的な切り替え 	<p>今期は、塩酸含有洗剤を使用しなかった。今後もできる限り環境負荷の少ない薬剤に切り替えることができるよう、研究を進める。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> ①、②継続する 環境負荷の少ない薬剤を研究する。


<p>事務用品におけるグリーン購入の促進</p>	<p>①環境配慮型商品のカタログ用意、状況把握 ②エコマーク商品の優先購入 ③コピー用紙等の再生紙への転換促進 ④再生材料から作られた製品の優先的購入</p>	<p>事務用品の購入では、替え芯や詰替え用修正テープなどを積極的に購入したが、グリーン商品表示されていない商品も多く、グリーン購入比率は若干伸び悩んでいる。使用済みコピー用紙の裏面を使用するな度、使用料の削減に努めている。</p>	<p>○</p>	<p>継続する</p>
<p>環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案力強化</p>	<p>①環境配慮型清掃資材に関する調査、顧客への導入提案 ②環境負荷の少ないメンテナンス方法の研究開発、顧客への導入提案 ③建築営繕業務における省エネルギー設備への切替提案、施工対応</p>	<p>環境配慮型清掃資材の調査研究が進まなかった。顧客への環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案については、年間を通じて取り組むことができなかった。</p>	<p>×</p>	<p>継続する 顧客に対して、ドライメンテナンス方式を積極的に提案する。</p>
<p>環境問題の解決に役立つ新商品・サービスの事業開発・提供</p>	<p>①環境問題解決に役立つ新商品・サービスの研究、開発 ②新商品・サービスの商品化、顧客へのシステム変更の導入提案 ③自然エネルギーを積極的に活用した環境共生住宅等の企画、施工 ④店舗・オフィスの省エネルギー化への提案能力の向上</p>	<p>ビニール・プラスチックごみを一般廃棄物で処理できなくなる傾向が強まったことにより、顧客に対して産業廃棄物として適正処理する提案を行い、一定数の顧客で切り替えを行った。</p>	<p>○</p>	<p>継続する</p>
<p>市民、NPOと連携した環境学習の実施、情報提供</p>	<p>①環境をテーマとして活動しているNPOとの交流、活動支援 ②自然環境エネルギーの活用等をテーマとした環境学習会の企画及び実施 ③放射能汚染等に関する学習及び調査の継続、市民等への情報提供</p>	<p>宇都宮市もったいない運動市民会議に寄付を行い、恵まれた地球資源を次の世代の人たちに引き継ぐ活動に参加した。事務局会議で、地域資源を活用した大谷地域振興の取組について学習した。採石場跡地内に貯留されている冷水を活用したいちご栽培、冷熱エネルギーを活用した保冷実験施設等の視察を行った。</p>	<p>○</p>	<p>継続する</p>



エコドライブ

6. 環境活動の実績

1) 二酸化炭素排出量の削減

取組項目	目標値	18年度	判定
二酸化炭素排出量 2017年度比1%削減	62,430.9kg-CO2	60,195.7kg-CO2	

※ 二酸化炭素排出係数は地球温暖化対策法にて東電H24年度の0.525kg（一般電気事業者）を使用している。

1-1) 電力使用量の削減

取組項目	目標値	18年度	判定
電力使用量 2017年度比1%削減	19,883.1Kwh	18,329.6Kwh	


1-2) 燃料使用量の削減

取組項目	目標値	18年度	判定
トラック・営業車 燃料使用量 2017年度使用量維持 2017年度使用量1%削減	①軽油	12,748.92L	11,812.8 L 
	②ガソリン	7,765.6L	8,238.3 L 


2) 廃棄物の削減とリサイクル化

取組項目	目標値	18年度	判定
廃棄物の削減と リサイクル化	①自社排出量の削減 2017年度実績 維持	734kg	703kg 
	②マテリアル・リサイクル率 2017年度実績 維持	33.1%	33.3% 
	③顧客に対する種類別排出量 情報の提供 毎年1件以上増加	69件	71件 


3) 水資源使用量の削減

取組項目	目標値	18年度	判定
水資源使用量 2017年度使用量 維持	128.0m ³	134.0m ³	


4) 化学物質の管理の徹底

取組項目	目標値	18年度	判定
対象物質の購入使用量 使用しない	使用しない	使用しない	


5) 事務用品におけるグリーン購入の促進

取組項目	目標値	18年度	判定
グリーン購入品目数 2017年度実績 維持	42.1%	49.6%	


6) 環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案力強化

取組項目	目標値	18年度	判定
提案顧客数 2012年度実績 5件	年間1件以上提案	0件	

7) 環境問題の解決に役立つ新商品・サービスの事業開発・提供

取組項目	目標値	18年度	判定
商品・サービス品目数 2012年度実績 1品目	新規1品目	新規1品目	

8) 一般市民、NPOと連携した環境学習の実施、情報提供

取組項目	目標値	18年度	判定
環境系NPOとの連携 2013年度実績 1団体	新規1団体	新規1団体	

7. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

1) 当社が遵守すべき主な法規制の一覧表

当社に関連する主な法規制は下表の通り。

法規制等	適用条項等	当組合の対応	遵守状況
・廃棄物処理法 ・関係する市の環境基本条例	H7条 ・一般廃棄物の収集・運搬業の許可	①許可書確認(4月/年1回) ・2年ごとの更新	許可証の保管 有効期限の確認
	H14条 ・産業廃棄物の収集・運搬業の許可	①県知事許可書確認(4月/年1回) ・5年ごとの更新	許可証の保管 有効期限の確認
	H12条 ・排出事業者との収集・運搬、処分の個別委託契約の締結	③委託契約書の締結確認(4月/年1回)	契約書の保管 ・契約の更新
	H12条-3 -2 ・管理表(マニフェスト)の交付	④記載内容・排出事業者への報告(1回/月)	送付の徹底
	・所定事項を記述した帳簿の5年間保管	⑤保管確認(4月/年1回)	帳簿確認
	・廃棄物の分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の適正処理の遵守	⑥適正処理の遵守状況確認(1回/月)	担当者からの聞き取り 及び書類点検にて確認
H14条-13 処理困難通知	適正な処理が困難・困難となる恐れのある時は、遅延なく事業者に書面で通知	現在該当なし	
・道路交通法 ・道路運送車両法 ・道路法	①安全運転義務 ②交通公害防止の交通規制の遵守 ③車両の点検整備の義務 ④交通の危険防止(車両の大きさ・重量・車両の通行方法)	・安全運転 ・交通公害防止の交通規制遵守 ・車両の点検整備の徹底 ・車検等、法令に基づく車両管理	担当者からの聞き取り 及び書類点検にて確認
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)	H12条3-1 地方公共団体への協力	・条例に定められた処理施設への運搬	自社で運搬

	R6 収集運搬車の表示等	・産業廃棄物の収集運搬に当たって運搬車車体両側の外側に産業廃棄物運搬車である表示。及び書面を備え付けること	表示している
	H12条 3-1, 5, 7, 8 K8条 21, 26, 28, 29 産業廃棄物管理表（マニフェスト）	・マニフェストの交付、保存、送付内容確認、不適切な状況に対する処置 ・交付者は管理表の写し（A～E票）を5年間保存すること	マニフェストの交付・保管
	K8条 27 （管理票交付者の報告書）	・事業場ごとに、毎年6月30日までに、その年の3月31日以前の1年間において交付した管理票の交付等の状況を当該事業場の所在地を管轄する都道府県知事に提出する。	提出済み R1/6/19 報告
資源の有効な利用の促進に関する法律 （改正リサイクル法） （パソコンリサイクル法）	H4条 関係者の責務	・指定業者・各メーカーに処理依頼	現在廃棄なし
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 （グリーン購入法）	H5条 物品及びサービスの購入	・OA機器、OAサプライ、清掃資材等の購入における環境配慮型商品の品目拡充	拡大努力中
	H12条 情報提供	・TNボード、バイオケアシテム、伝統木構法等の提案活動の推進	顧客に提案中
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律「（フロン排出抑制法） 2015.4.1改正施行	H16条～H26条 第一種特定製品の管理者が講ずべき措置	・第一種特定製品リストの作成 ・年4回簡易点検を行い記録簿に残す	リスト作成済 記録簿保存
	H41条 第一種特定製品廃棄等実施者の引渡義務 H43条 第一種特定製品廃棄等実施者による書面の交付等	・廃棄時に、指定業者に依頼し、書面を交付する	現在廃棄なし
特定家庭用機器再商品化等の促進に関する法律 （家電リサイクル法）	H6条 関係者の責務	・長期使用 ・廃棄の際、指定業者にリサイクル料金を支払う	現在廃棄なし
使用済自動車の再資源化等に関する法律 （自動車リサイクル法）	H8条 自動車所有者	・廃棄時に、指定業者に依頼（リサイクル券）する	廃棄の際に適正に実施
	H73条 再資源化等預託金の預託		預託金支払を確認
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法 （自動車NOx・PM法）	H4条 事業者の責務	・適合車両の使用	適合車両を使用
毒物劇物取締法	【非届け出者】（業務上取扱者） H11条-1 毒物、劇物の取り扱い	・保管場所には鍵をかける ・在庫量を記録し、紛失・盗難を防止する	適正に実施
	H12-3 毒物、劇物の表示	・貯蔵場所に「医薬用外」と毒物には「毒物」、劇物には「劇物」の文字を表示する ・棚に大きく品名を記載し注意喚起する	適正に実施
	H16-2 緊急時の届け出		現在該当なし

自治体の条例

法規制等	適用条項等	当社の対応	遵守状況
栃木県環境基本条例	第 6 条 事業者の責務	事業活動全般にわたる環境配慮の強化	適正に実施
		廃棄物削減とリサイクル化（分別強化）	適正に実施
		二酸化炭素排出量の削減（車両等の管理）	品目の拡大努力中
		事務用品及びビルメン業務での環境配慮型商品の積極的活用	
		行政施策への積極的協力	積極的に協力
宇都宮市環境基本条例	第 5 条 事業者の責務	二酸化炭素排出量の削減（車両等の管理） 廃棄物削減とリサイクル化（分別強化）	配慮を強めている
		事務用品及びビルメン業務での環境配慮型商品の積極的活用	品目の拡大努力中
		環境保護活動を行う NPO 等への支援	配慮を強めている
		行政施策への積極的協力	積極的に協力
宇都宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	第 1 条の 4 事業者の責務	廃棄物排出量の削減	適正に実施
		ビルメン業務における環境配慮型商品の活用	品目の拡大努力中
		行政施策への積極的協力	積極的に協力
	第 3 条 事業系一般廃棄物の処理	・ 分別の徹底 ・ 自社による運搬、処分場への搬入	適正に実施
栃木県生活環境の保全等に関する条例	第 57 条 低公害車の購入等	・ 車両の新規購入時における低公害車の積極的導入	購入時において積極的に検討
	第 58 条 自動車の走行量の抑制	・ 車両の燃料使用料と走行距離の確認 ・ 効率の良い配車スケジュールの検討実施	配慮を強めている
	第 59 条 自動車の駐車時における原動機の停止	・ アイドリングストップの徹底	配慮を強めている

2) 法令違反、関係機関からの行政指導・是正勧告の有無、

関連法規制の遵守状況確認を毎年 1 回実施しており、年度内に違反は発生しなかった。関係機関からの行政指導・是正勧告及び訴訟等も発生しなかった。また、地域住民からのクレームもなかった。

8. 代表者による全体評価と見直し

見直し日時	2019年4月26日 14:00～15:00	場所	本部
参加者	佐藤賢二（理事長）、田中義博（EA-21責任者）、田代厚子（EA-21事務局）		
インプット情報	情報内容・資料等	理事長による指示事項	
①環境への負荷の自己チェック結果	2019年4月18日作成の「環境への負荷の状況取りまとめ表」で説明・事業規模等データで説明。	指示事項なし	
②環境への取組の自己チェック結果	2018年4月18日作成の「環境への取組み状況まとめ」で説明。	環境保全、エコビジネス等に関する調査・研究の取組が弱いため、改善が求められる。	
③環境関連法規制等一覧表/遵守状況のチェック結果	「環境関連法規の取りまとめ及び遵守状況チェック表」(2019.4.20 遵守状況チェック)及び契約書・許可書・マニフェスト・測定結果等で説明。	指示事項なし。	
④環境目標の達成度	2018年4月から2019年3月までの集計結果;実績値/目標値について、「環境目標/活動計画/結果管理表」を下に説明。	車両の稼働状況の変化によりガソリン車両の走行距離が伸び、目標を達成できなかったのは改善が必要である。一方で、全体として二酸化炭素排出量の削減目標が達成できている点は評価できる。	
⑤環境活動計画の実施状況	「環境目標/活動計画/結果管理表」及び「環境活動計画表」を下に説明。	指示事項なし。	
⑥教育・訓練実施結果	「環境教育・訓練計画/実施結果」で説明。	指示事項なし。	
⑦苦情を含む外部の利害関係者からのコミュニケーション結果	「外部環境情報記録表」で説明。	指示事項なし。	
⑧緊急事態の準備及び訓練結果	「緊急事態対応手順と訓練結果」で説明(2018年9月の訓練結果を報告)	指示事項なし。	
⑨問題点の是正・予防処置の状況	「環境目標/活動計画/結果管理表」及び「問題点の是正/予防措置報告書」をもとに説明。	ガソリンの燃料使用量が10～3月に連続して目標達成されず、年間を通じても目標達成できなかった。車両台数、走行距離数が増加しているためある程度はやむを得ないものの、運転担当者全員の注意を再度喚起し、車両の効率的な活用による走行距離数の削減に努める必要がある。車両更新時に低燃費車両への切り替えを積極的に行うこととする。環境負荷を低減するメンテナンスシステムの提案については、年間を通じて取り組むことができなかった。次年度の重点課題として取り組む必要がある。	
⑩前回指示事項の取組結果	環境文書・環境記録をファイリングで確認、「環境活動レポート」を下に説明。指示事項なし。	変更の要を認めず。	
指示事項等に対する決定・処置内容	①環境方針	変更の要を認めず。	
	②環境目標	二酸化炭素排出量の目標は引き続き2017年度対比で削減していくことを維持しつつ、個別の目標項目については、主として前年度を基準値として設定し、改善を進めるものと変更する。	
	③環境活動計画	変更の要を認めず。	
	④環境経営システム	変更の要を認めず。	

みんなで継続

